

第8章 子育て支援

1 子育てのための住宅の周りの環境

(1) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕

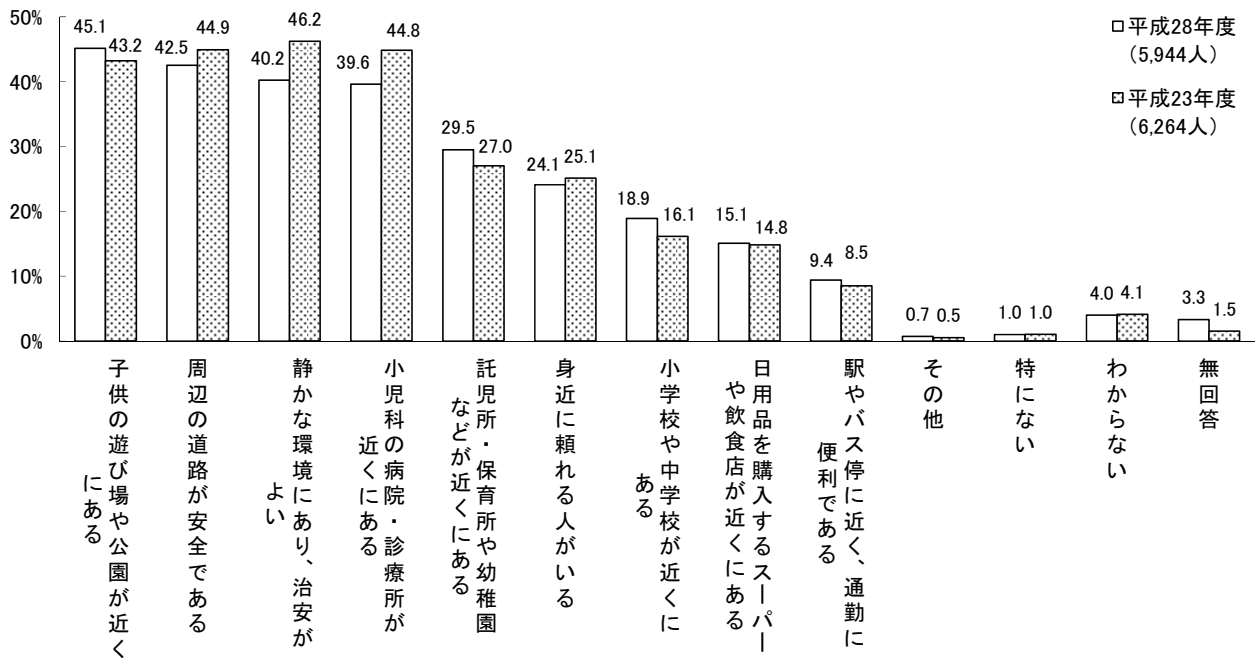
－平成23年度調査との比較

「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合が最も高く、4割超

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うことを聞いたところ、「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合が45.1%でも最も高く、次いで「周辺の道路が安全である」が42.5%、「静かな環境にあり、治安がよい」が40.2%、「小児科の病院・診療所が近くにある」が39.6%となっている。(図Ⅱ-8-1)

図Ⅱ-8-1 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕

－平成23年度調査との比較



ア 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕－性・年齢階級別

「小児科の病院・診療所が近くにある」の割合は、女性の方が高く、4割

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うことを性別にみると、「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合は、男性 48.0%、女性 42.6%で、男性の方が 5.4 ポイント高くなっている。

一方、「小児科の病院・診療所が近くにある」の割合は、男性 36.2%、女性 42.5%で、女性の方が 6.3 ポイント高くなっている。(表Ⅱ-8-1)

表Ⅱ-8-1 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕

－性・年齢階級別

	総数	子供の遊び場や公園が近くにある	周辺の道路が安全である	静かな環境にあり、治安がよい	託児所・保育所や幼稚園などが近くにある	小学校や中学校が近くにある	駅やバス停に近く、通勤に便利である	小児科の病院・診療所が近くにある	日用品を購入するスーパーや飲食店が近くにある	身近に頼れる人がいる	その他	特になし	わからない	無回答
総数	100.0 (5,944)	45.1	42.5	40.2	29.5	18.9	9.4	39.6	15.1	24.1	0.7	1.0	4.0	3.3
男	100.0 (2,718)	<u>48.0</u>	44.9	42.5	30.6	19.8	9.2	<u>36.2</u>	12.8	19.8	0.8	0.9	4.3	2.9
20～29歳	100.0 (280)	48.2	39.6	45.7	26.1	22.1	15.0	28.6	19.6	20.0	0.4	-	3.9	2.9
30～39歳	100.0 (368)	49.2	47.8	50.5	32.9	15.5	8.2	34.0	14.7	25.5	1.6	0.3	1.6	1.9
40～49歳	100.0 (468)	49.1	47.0	44.7	24.8	21.8	9.2	37.8	13.2	22.2	1.7	0.6	2.8	1.9
50～59歳	100.0 (453)	43.7	48.1	46.6	28.3	22.3	10.4	37.5	10.6	21.2	0.4	0.9	4.2	2.0
60～69歳	100.0 (508)	48.0	46.3	39.8	38.6	20.1	7.7	37.6	11.6	17.9	-	2.0	4.5	1.6
70～79歳	100.0 (409)	50.9	44.5	34.2	33.5	18.3	8.8	38.1	10.8	14.4	0.7	0.5	5.4	5.6
80歳以上	100.0 (232)	47.0	34.1	34.5	26.3	17.2	5.2	36.2	11.2	15.9	0.9	1.7	10.3	6.9
(再掲)65歳以上	100.0 (943)	49.1	42.7	35.8	32.3	18.1	7.4	37.6	11.7	15.7	0.5	1.5	6.4	4.8
女	100.0 (3,226)	<u>42.6</u>	40.5	38.2	28.6	18.2	9.5	<u>42.5</u>	17.1	27.8	0.6	1.1	3.7	3.7
20～29歳	100.0 (285)	40.4	39.6	47.4	37.5	13.7	12.3	39.6	20.0	33.0	0.4	-	1.8	2.1
30～39歳	100.0 (448)	46.4	42.9	46.0	35.3	15.0	12.5	36.6	21.2	28.8	0.7	0.2	0.9	2.2
40～49歳	100.0 (589)	43.8	41.9	42.6	22.9	22.6	7.8	38.2	19.7	30.7	0.8	1.2	2.7	1.7
50～59歳	100.0 (478)	40.0	40.0	38.3	28.9	21.3	9.8	50.2	13.6	31.8	1.3	1.3	3.1	1.3
60～69歳	100.0 (551)	43.7	44.3	35.6	30.1	17.8	8.2	48.6	16.0	26.3	0.4	0.9	2.9	3.3
70～79歳	100.0 (526)	43.7	38.8	32.5	26.6	18.3	9.1	42.2	17.1	22.4	0.2	0.8	4.8	7.0
80歳以上	100.0 (348)	37.9	32.5	26.1	22.7	14.7	8.6	39.7	11.5	22.4	0.3	3.4	10.6	8.9
(再掲)65歳以上	100.0 (1,194)	42.5	38.4	30.7	26.8	17.6	8.5	42.6	15.2	22.5	0.2	1.8	5.9	6.8

イ 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕－地域別

すべての地域において、「子供の遊び場や公園が近くにある」、「周辺の道路が安全である」、「静かな環境にあり、治安がよい」、「小児科の病院・診療所が近くにある」の4項目の割合が高い

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うことを地域別にみると、いずれの地域でも、「子供の遊び場や公園が近くにある」、「周辺の道路が安全である」、「静かな環境にあり、治安がよい」、「小児科の病院・診療所が近くにある」の4項目の割合が高くなっている。

「周囲の道路の安全である」の割合は、北多摩西部では50.2%で、総数(42.5%)と比べて、7.7ポイント高くなっている。また、「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合は、西多摩では52.4%で、総数(45.1%)と比べて7.3ポイント高くなっている。(表Ⅱ-8-2)

表Ⅱ-8-2 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕－地域別

	総数	く子供 にある 遊び場 や公園 が近	周 辺の 道 路が 安 全で あ る	が 静 か な 環 境 に あ り、 治 安	託 児 所 が 近 く・ 保 育 所 や 幼 稚 園	小 学 校 や 中 学 校 が 近 く に あ る	駅 や バ ス 停 に 近 く、 通 勤	小 児 科 の 病 院・ 診 療 所 が 近 く に あ る	日 用 品 を 購 入 す る ス ー パ ー	身 近 に 頼 れ る 人 が い る	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
総数	100.0 (5,944)	45.1	42.5	40.2	29.5	18.9	9.4	39.6	15.1	24.1	0.7	1.0	4.0	3.3
区部	100.0 (3,918)	44.1	41.6	39.1	30.9	18.7	9.4	39.0	15.2	25.1	0.8	1.0	4.5	3.3
区中央部	100.0 (378)	44.2	40.2	38.4	34.4	14.6	8.7	34.7	14.0	27.2	0.3	2.1	4.2	3.7
区南部	100.0 (444)	43.0	40.1	34.2	30.0	17.1	9.7	41.2	14.9	29.5	1.1	0.2	5.9	3.6
区西南部	100.0 (596)	47.8	42.8	40.4	34.4	16.6	9.4	36.2	13.9	26.8	0.7	1.0	3.5	3.4
区西部	100.0 (488)	42.4	41.8	40.2	30.7	15.2	9.0	40.8	15.0	24.6	0.4	0.2	5.9	3.1
区西北部	100.0 (783)	43.3	43.7	41.6	30.0	20.9	8.9	40.4	15.8	24.1	0.9	0.8	3.1	3.2
区東北部	100.0 (596)	42.4	41.4	37.9	26.7	23.0	9.9	38.3	11.9	21.5	1.0	2.3	6.2	3.7
区東部	100.0 (633)	45.0	39.8	39.0	31.1	20.1	10.3	40.4	20.1	24.3	0.9	0.6	3.5	2.5
市・町・村部	100.0 (2,026)	47.0	44.2	42.3	26.9	19.4	9.2	40.7	14.9	22.2	0.5	0.9	3.0	3.5
西多摩	100.0 (229)	52.4	43.2	39.7	21.4	22.3	9.2	37.6	12.7	24.0	0.9	1.3	2.6	4.4
南多摩	100.0 (758)	45.5	42.5	44.1	26.9	21.5	9.6	42.7	14.6	19.1	0.5	1.2	2.2	4.0
北多摩西部	100.0 (215)	49.8	50.2	35.8	31.6	15.3	10.2	37.7	15.3	25.6	-	0.9	2.8	3.7
北多摩南部	100.0 (435)	44.1	42.8	43.7	29.9	17.5	8.3	41.4	14.5	24.4	0.5	0.7	3.7	3.0
北多摩北部	100.0 (389)	48.6	46.5	42.2	24.4	18.3	8.7	39.3	17.0	22.9	0.5	0.5	4.1	2.3

ウ 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕

—世帯類型（子供の有無）別

18歳未満の子供がいる世帯は、18歳未満の子供がいない世帯に比べて、「子供の遊び場や公園が近くにある」、「周辺の道路が安全である」、「静かな環境にあり、治安がよい」の割合が高い

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うことを世帯類型（子供の有無）別にみると、18歳未満の子供がいる世帯は、「子供の遊び場や公園が近くにある」、「周辺の道路が安全である」、「静かな環境にあり、治安がよい」の割合が、18歳未満の子供がいない世帯に比べて、高くなっている。

また、「静かな環境にあり、治安がよい」の割合は、3歳の子供がいる世帯では52.4%で、総数（40.2%）に比べて、12.2ポイント高くなっている。（表Ⅱ-8-3）

表Ⅱ-8-3 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕

—世帯類型（子供の有無）別

	総数	く子供のある遊び場や公園が近	周辺の道路が安全である	静かな環境にあり、治安がよい	託児所・保育所や幼稚園などが近くにある	小学校や中学校が近くにある	駅やバス停に近く、通勤に便利である	小児科の病院・診療所が近くにある	日用品を購入するスーパーや飲食店が近くにある	身近に頼れる人がいる	その他	特にな	わからない	無回答	
総数	100.0 (5,944)	45.1	42.5	<u>40.2</u>	29.5	18.9	9.4	39.6	15.1	24.1	0.7	1.0	4.0	3.3	
子供の有無	18歳未満の子供がいる世帯 (1,172)	100.0	<u>54.4</u>	<u>47.9</u>	<u>48.2</u>	22.4	20.6	9.9	39.6	19.1	21.7	1.0	0.4	0.4	2.0
	18歳未満の子供がいない世帯 (4,733)	100.0	<u>42.8</u>	<u>41.1</u>	<u>38.2</u>	31.3	18.5	9.1	39.7	14.1	24.8	0.6	1.1	4.8	3.6
	（再掲） 6歳未満の子供がいる世帯 (520)	100.0	57.7	47.3	51.7	30.0	12.7	8.3	41.0	19.8	20.6	0.8	0.2	0.6	1.5
	（再掲） 3歳未満の子供がいる世帯 (334)	100.0	56.3	46.7	<u>52.4</u>	32.3	11.7	8.7	41.3	20.4	20.7	0.3	0.3	0.3	1.8

(2) 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか

ア 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか一性・年齢階級別

「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、全体の7割

現在住んでいる住宅の周りの環境が子育てをする上で適しているかを聞いたところ、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は72.0%、「適していない」と「どちらかといえば適していない」を合わせた割合は15.6%となっている。

性・年齢階級別にみると、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、男性の20代～50代、女性の20代～60代で7割以上となっている。(表Ⅱ-8-4)

表Ⅱ-8-4 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか一性・年齢階級別

	総数	適している	どちらかといえば適している	どちらかといえば適していない	適していない	わからない	無回答
総数	100.0 (5,944)	19.5	52.6	11.9	3.7	8.6	3.8
		72.0		15.6			
男	100.0 (2,718)	18.5	52.7	12.7	3.9	8.8	3.4
20～29歳	100.0 (280)	18.6	52.5	14.6	5.4	6.4	2.5
		71.1					
30～39歳	100.0 (368)	18.8	54.9	12.8	6.5	5.2	1.9
		73.6					
40～49歳	100.0 (468)	21.2	54.5	11.8	3.6	6.6	2.4
		75.6					
50～59歳	100.0 (453)	18.8	56.3	12.6	2.6	7.5	2.2
		75.1					
60～69歳	100.0 (508)	15.2	53.7	13.2	3.3	11.0	3.5
70～79歳	100.0 (409)	18.3	48.4	12.0	3.9	12.0	5.4
80歳以上	100.0 (232)	19.4	44.0	12.5	2.2	14.2	7.8
(再掲)65歳以上	100.0 (943)	17.6	48.4	12.2	3.7	12.5	5.6
女	100.0 (3,226)	20.3	52.4	11.3	3.5	8.4	4.1
20～29歳	100.0 (285)	21.8	51.9	13.7	4.6	6.3	1.8
		73.7					
30～39歳	100.0 (448)	18.5	60.0	10.9	4.9	4.0	1.6
		78.6					
40～49歳	100.0 (589)	23.8	51.4	11.0	4.2	8.0	1.5
		75.2					
50～59歳	100.0 (478)	20.5	58.6	10.5	1.7	7.1	1.7
		79.1					
60～69歳	100.0 (551)	19.1	53.7	11.1	3.6	7.1	5.4
		72.8					
70～79歳	100.0 (526)	18.6	46.0	12.9	2.5	11.2	8.7
80歳以上	100.0 (348)	19.8	44.0	8.9	3.4	16.1	7.8
(再掲)65歳以上	100.0 (1,194)	20.0	46.0	11.2	3.1	11.6	8.0

イ 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかー地域別

市町村部では、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、約8割

現在住んでいる住宅の周りの環境が子育てをする上で適しているかを地域別にみると、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、区部 68.9%、市町村部 78.1%で、市町村部の方が9.2ポイント高くなっている。

特に北多摩北部では、81.5%で、総数（72.0%）に比べて9.5ポイント高く、8割となっている。（表Ⅱ-8-5）

表Ⅱ-8-5 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかー地域別

	総数	適している	適ど しち てら いか とい え ば	適ど しち てら いか とい え ば	適して いない	わ か ら な い	無 回 答	
総数	100.0 (5,944)	19.5	52.6	72.0	11.9	3.7	8.6	3.8
区部	100.0 (3,918)	18.5	50.4	68.9	13.5	4.4	9.5	3.8
区中央部	100.0 (378)	16.4	46.8	63.2	19.6	5.8	7.9	3.4
区南部	100.0 (444)	15.3	48.4	63.7	17.1	3.8	11.9	3.4
区西南部	100.0 (596)	18.3	54.0	72.3	11.6	5.2	7.0	3.9
区西部	100.0 (488)	17.8	51.2	69.0	12.9	5.5	9.0	3.5
区西北部	100.0 (783)	20.6	52.0	72.6	12.1	4.5	7.5	3.3
区東北部	100.0 (596)	15.6	47.0	62.6	13.8	4.2	14.8	4.7
区東部	100.0 (633)	22.9	50.9	73.8	10.9	2.4	9.0	3.9
市・町・村部	100.0 (2,026)	21.3	56.8	78.1	8.9	2.3	6.8	3.8
西多摩	100.0 (229)	22.3	52.8	75.1	7.0	4.8	6.6	6.6
南多摩	100.0 (758)	24.4	52.6	77.0	10.2	2.0	5.9	4.9
北多摩西部	100.0 (215)	14.4	62.8	77.2	9.3	4.7	6.0	2.8
北多摩南部	100.0 (435)	21.4	57.7	79.1	8.5	1.4	8.0	3.0
北多摩北部	100.0 (389)	18.5	63.0	81.5	7.7	1.3	7.7	1.8

ウ 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか—世帯類型（子供の有無）別

18歳未満の子供がいる世帯では、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、8割超

現在住んでいる住宅の周りの環境が子育てをする上で適しているかを世帯類型（子供の有無）別にみると、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、18歳未満の子供がいる世帯では85.4%、いない世帯では68.6%で、18歳未満の子供がいる世帯の方が16.8ポイント高くなっている。（表Ⅱ-8-6）

表Ⅱ-8-6 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか

—世帯類型（子供の有無）別

		総数	適している	どちらかといえば 適している	どちらかといえば 適していない	適していない	わからない	無回答
総数		100.0 (5,944)	19.5	52.6	11.9	3.7	8.6	3.8
子供の有無	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (1,172)	28.0	57.4	9.2	2.1	1.8	1.5
			85.4					
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (4,733)	17.3	51.4	12.6	4.1	10.3	4.4
			68.6					
	（再掲） 6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (520)	25.0	59.4	9.6	3.1	1.0	1.9
	（再掲） 3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (334)	24.9	59.0	9.6	3.9	0.9	1.8

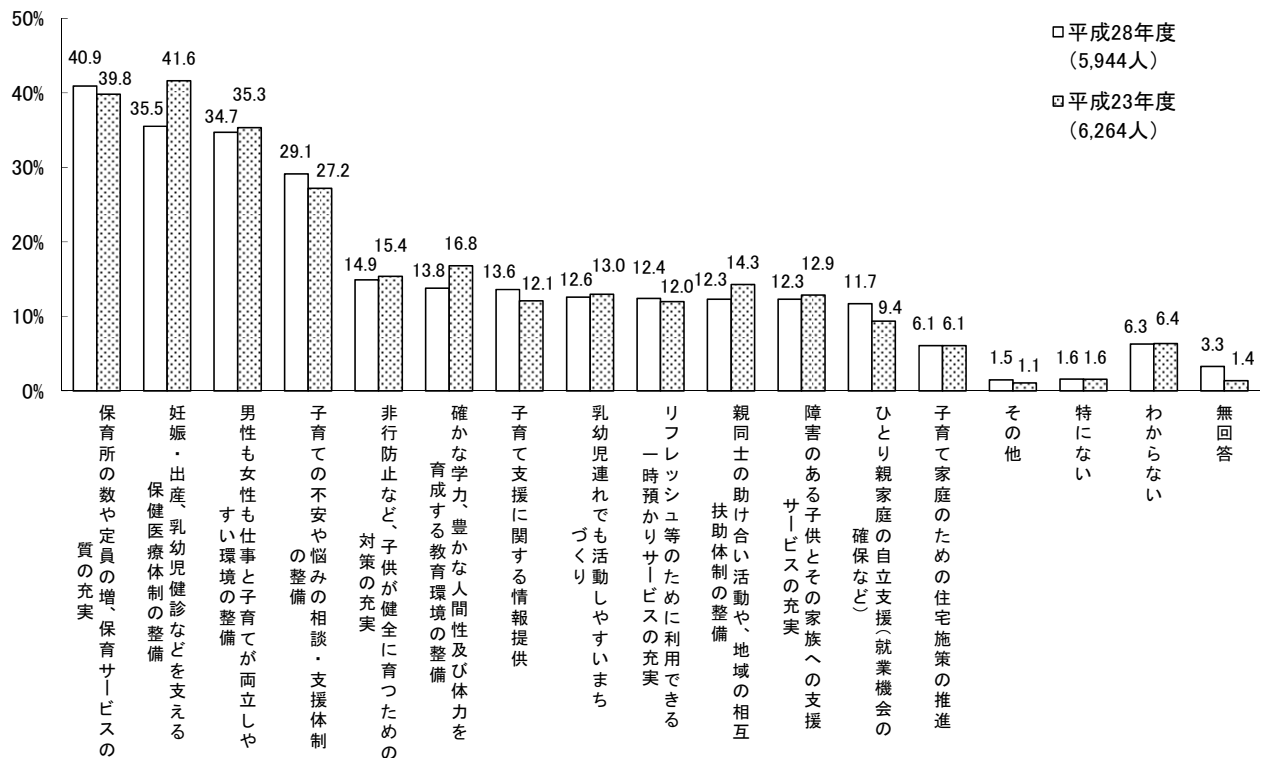
2 子育て支援

(1) 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」の割合が高く、4割

子育て支援としてどのような施策やサービスが有効だと思うか聞いたところ、「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」の割合が40.9%で最も高く、次いで「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」が35.5%、「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」が34.7%となっている。(図Ⅱ-8-2)

図Ⅱ-8-2 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕－平成23年度調査との比較



ア 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕一性・年齢階級別

「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」の割合は、男女ともに最も高く、4割

子育て支援のために有効だと思う施策やサービスを性・年齢階級別にみると、「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」の割合は、男性 41.8%、女性 40.1%で、男女ともに最も高く、次いで、男性では「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」、女性では、「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」が高くなっている。

「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合は、女性の 20 代では 51.9%、30 代では 48.9%で、総数 (35.5%) に比べてそれぞれ 16.4 ポイント、13.4 ポイント高くなっている。(表Ⅱ-8-7)

表Ⅱ-8-7 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕一性・年齢階級別

	総数	妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備	子育て支援に関する情報提供	子育ての不安や悩みの相談・支援体制の整備	の親相互扶助体制の整備	保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実	リフレッシュなどのために利用できる一時預かりサービスの充実	男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備	確かな学力、豊かな人間性及び体力を育成する教育環境の整備	非行防止など、子供が健全に育つための対策の充実	乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり	子育て家庭のための住宅施策の推進	障害のある子供とその家族への支援サービスの充実	ひとり親家庭の自立支援(就業機会の確保など)	その他	特にな	わからない	無回答
総数	100.0 (5,944)	35.5	13.6	29.1	12.3	40.9	12.4	34.7	13.8	14.9	12.6	6.1	12.3	11.7	1.5	1.6	6.3	3.3
男	100.0 (2,718)	37.3	13.8	27.6	12.0	41.8	9.6	34.4	13.8	15.0	12.0	7.1	11.4	11.7	1.9	1.5	7.2	2.9
20~29歳	100.0 (280)	44.3	11.4	22.5	12.5	45.7	13.2	37.9	16.4	6.8	14.3	9.3	6.1	11.8	2.1	0.4	7.1	2.1
30~39歳	100.0 (368)	40.8	14.9	20.7	14.1	45.4	13.9	37.8	14.7	12.8	20.9	11.4	8.7	6.8	4.1	0.8	3.5	1.4
40~49歳	100.0 (468)	38.2	19.0	25.0	12.0	40.2	11.3	36.3	17.9	12.8	12.4	8.8	10.5	11.5	3.6	0.2	4.5	2.1
50~59歳	100.0 (453)	35.1	15.0	28.9	9.7	44.4	13.2	35.3	13.2	13.0	8.6	7.1	13.0	15.0	1.1	2.2	6.4	2.6
60~69歳	100.0 (508)	35.4	12.2	34.4	8.5	45.9	6.9	34.4	11.2	17.3	10.8	4.5	14.6	13.6	0.8	1.8	7.5	2.0
70~79歳	100.0 (409)	35.5	9.3	29.8	14.7	39.9	4.2	30.3	11.2	22.0	10.5	4.4	13.0	12.5	0.5	2.0	9.0	5.1
80歳以上	100.0 (232)	32.8	12.9	28.4	15.9	23.7	3.4	26.7	12.1	19.0	6.0	4.3	11.2	7.8	1.3	3.4	15.9	6.5
(再掲)65歳以上	100.0 (943)	33.9	11.2	31.1	13.3	37.2	4.6	29.8	11.8	20.3	9.2	4.2	13.5	11.6	0.7	2.3	10.4	4.6
女	100.0 (3,226)	34.1	13.5	30.3	12.5	40.1	14.8	34.9	13.7	14.9	13.0	5.3	13.1	11.6	1.1	1.7	5.5	3.6
20~29歳	100.0 (285)	51.9	18.6	21.8	9.5	46.3	18.9	43.2	10.2	6.7	21.8	5.6	10.9	7.4	0.4	-	2.8	1.8
30~39歳	100.0 (448)	48.9	13.4	16.3	7.8	50.0	21.2	42.2	15.6	6.5	24.8	9.6	10.3	8.0	2.7	0.4	2.0	0.9
40~49歳	100.0 (589)	34.5	15.3	27.3	9.3	42.3	15.1	36.3	18.0	12.1	11.0	5.1	15.3	13.6	2.0	2.0	3.4	2.2
50~59歳	100.0 (478)	33.1	12.1	37.9	13.8	43.9	15.3	34.1	16.1	11.1	11.1	6.1	12.6	13.0	0.4	2.3	5.0	1.5
60~69歳	100.0 (551)	30.1	14.2	35.6	13.8	44.8	11.6	35.6	10.5	21.6	11.1	4.5	16.5	14.7	0.7	0.5	3.1	3.4
70~79歳	100.0 (526)	23.0	11.4	37.8	15.4	28.1	14.8	30.6	12.5	25.7	8.2	3.2	13.5	11.6	0.6	2.1	7.4	6.7
80歳以上	100.0 (348)	24.1	10.1	29.9	18.1	24.4	6.6	22.7	10.6	15.8	7.2	3.2	9.5	9.8	0.9	4.3	17.2	9.2
(再掲)65歳以上	100.0 (1,194)	25.5	11.8	34.2	15.7	31.4	11.6	29.3	11.4	21.8	8.6	3.8	13.1	11.7	0.6	2.4	9.2	6.9

イ 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕

－世帯類型（3・6・18歳未満の子供の有無、高齢者・母子・父子・その他の世帯）別

「乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり」の割合は、3歳未満の子供がいる世帯の方が、3歳未満の子供がいない世帯と比べて、21.3ポイント高い

子育て支援のために有効だと思う施策やサービスを世帯類型別にみると、「乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり」の割合は、3歳未満の子供がいる世帯が32.6%、3歳未満が子供がいない世帯が11.3%で、3歳未満の子供がいる世帯の方が21.3ポイント高くなっている。

また、子供がいる世帯（3・6・18歳未満）では、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」、「保育所の数や店員の増、保育サービスの質の充実」の割合が4割以上となっており、それぞれ子供がいない世帯より高くなっている。（表Ⅱ-8-8）

表Ⅱ-8-8 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕

－世帯類型（3・6・18歳未満の子供の有無、高齢者・母子・父子・その他の世帯）別

		総数	妊娠・出産、 支える保健医療 体制の整備	子育て支援に 関する情報提供	子育ての不安や 悩みの相談・支 援体制の整備	親同士の助け合い 活動や、地域 の相互扶助体制の 整備	保育所の数や定員 の増、保育サ ービスの質の充実	リフレッシュなど の活用	男性も女性も仕事 と子育てが両 立しやすい環境の 整備	確かな学力、豊か な人間性及び 体力を育成する 教育環境の整備	非行防止など、子 供が健全に育つ ための対策の充実	乳幼児連れでも 活動しやすいま ちづくり	子育て家庭のため の住宅施策の 推進	障害のある子供と その家族への 支援サービスの 充実	ひとり親家庭の 自立支援 （就業機会の 確保など）	その他	特にな い	わから ない	無回 答
総数		100.0 (5,944)	35.5	13.6	29.1	12.3	40.9	12.4	34.7	13.8	14.9	12.6	6.1	12.3	11.7	1.5	1.6	6.3	3.3
世帯類型 (子供の有無) 別	3歳未満の子供がいる世帯 (334)	100.0	<u>50.0</u>	15.3	15.0	9.0	<u>49.4</u>	18.3	36.2	18.0	9.9	<u>32.6</u>	12.6	6.9	3.9	2.7	-	0.9	2.1
	3歳未満の子供がいない世帯 (5,564)	100.0	<u>34.6</u>	13.6	30.1	12.5	<u>40.4</u>	12.0	34.7	13.4	15.2	<u>11.3</u>	5.8	12.6	12.1	1.4	1.7	6.6	3.3
	6歳未満の子供がいる世帯 (520)	100.0	<u>47.7</u>	15.0	16.5	9.6	<u>48.7</u>	17.3	36.9	19.0	11.0	29.2	12.7	7.1	4.4	2.7	-	1.2	1.7
	6歳未満の子供がいない世帯 (5,378)	100.0	<u>34.3</u>	13.5	30.4	12.6	<u>40.1</u>	11.9	34.5	13.2	15.3	10.9	5.5	12.8	12.4	1.4	1.7	6.7	3.4
	18歳未満の子供がいる世帯 (1,172)	100.0	<u>42.2</u>	15.6	20.2	11.2	<u>43.3</u>	16.6	36.6	22.8	14.5	19.0	9.8	9.4	7.0	2.9	0.5	1.9	1.8
	18歳未満の子供がいない世帯 (4,733)	100.0	<u>33.8</u>	13.1	31.4	12.6	<u>40.3</u>	11.3	34.3	11.5	15.0	10.9	5.2	13.0	12.8	1.2	1.9	7.3	3.6
者・世帯類型 (高齢者・母子・ 父子・ その他)別	高齢者世帯 (1,336)	100.0	29.6	10.6	32.8	15.3	32.6	8.6	28.5	11.3	21.8	9.2	4.2	12.4	12.3	0.8	2.3	11.0	5.7
	母子世帯 (37)	100.0	43.2	18.9	24.3	2.7	32.4	18.9	32.4	16.2	18.9	10.8	13.5	8.1	35.1	5.4	-	-	2.7
	父子世帯 (6)	100.0	16.7	-	16.7	16.7	83.3	-	16.7	50.0	50.0	-	-	33.3	16.7	-	-	-	-
	その他の世帯 (4,333)	100.0	37.2	14.5	28.2	11.2	43.6	13.5	36.6	14.3	12.9	13.5	6.8	12.0	11.2	1.7	1.5	4.9	2.5

ウ 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕－妊娠の有無（女性のみ）別

現在妊娠している人は、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」、「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」の割合が高く、6割超

子育て支援のために有効だと思う施策やサービスを妊娠の有無（女性のみ）別にみると、妊娠している人は、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」、「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」の割合が65.6%で最も高く、6割を超えている。次いで、「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」が高く、46.9%となっている。（表Ⅱ-8-9）

表Ⅱ-8-9 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕－妊娠の有無（女性のみ）別

	総数	妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備	子育て支援に関する情報提供	子育ての不安や悩みの相談・支援体制の整備	親同士の助け合い活動や、地域の相互扶助体制の整備	保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実	リフレッシュなどのために利用できる一時預かりサービスの充実	男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備	確かな学力、豊かな人間性及び体力を育成する教育環境の整備	非行防止など、子供が健全に育つための対策の充実	乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり	子育て家庭のための住宅施策の推進	障害のある子供とその家族への支援サービスの充実	ひとり親家庭の自立支援（就業機会の確保など）	その他	特にない	わからない	無回答
総数	100.0 (3,226)	34.1	13.5	30.3	12.5	40.1	14.8	34.9	13.7	14.9	13.0	5.3	13.1	11.6	1.1	1.7	5.5	3.6
妊娠している	100.0 (32)	<u>65.6</u>	6.3	3.1	3.1	<u>65.6</u>	25.0	<u>46.9</u>	9.4	6.3	31.3	3.1	9.4	-	-	-	-	3.1
妊娠していない	100.0 (3,115)	34.0	13.5	30.6	12.6	39.6	14.8	34.7	13.8	14.9	13.0	5.3	13.2	11.7	1.2	1.7	5.6	3.4

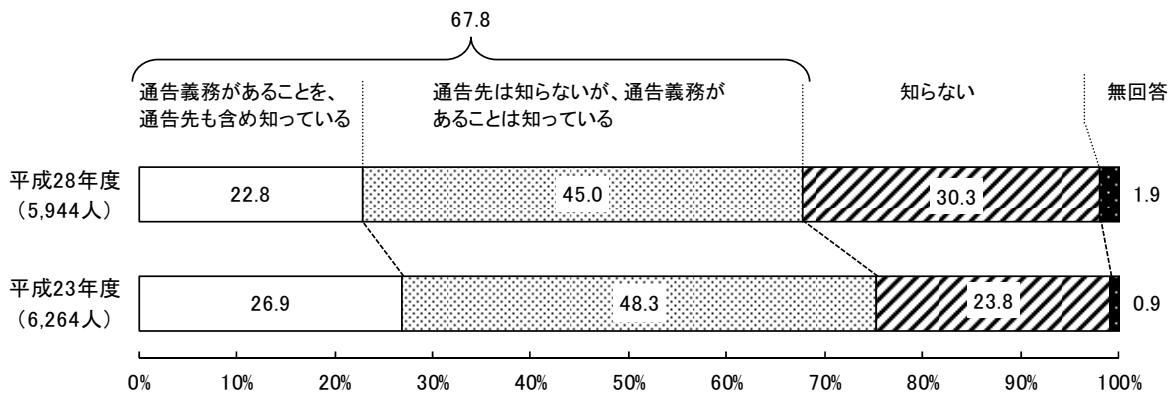
3 児童虐待

(1) 児童虐待の通告義務の認知度－平成23年度調査との比較

「通告義務があることを、通告先も含め知っている」と「通告先は知らないが、通告義務があることは知っている」を合わせた割合は、67.8%

虐待を受けたと思われる児童を発見した場合の通告義務について聞いたところ、「通告義務があることを、通告先も含め知っている」と「通告先は知らないが、通告義務があることは知っている」を合わせた割合は67.8%、「知らない」の割合は30.3%となっている。(図Ⅱ-8-3)

図Ⅱ-8-3 児童虐待の通告義務の認知度－平成23年度調査との比較



ア 児童虐待の通告義務の認知度－性・年齢階級別

「通告義務があることを、通告先も含め知っている」人は、男性は約5人に1人、女性は約4人に1人

児童虐待の通告義務の認知度を性別にみると、「通告義務があることを、通告先も含め知っている」人の割合は、男性19.8%、女性25.4%となっている。また、「通告先は知らないが、通告義務があることは知っている」と合わせた割合は、男性60.6%、女性73.8%で、女性の方が13.2ポイント高くなっている。(表Ⅱ-8-10)

表Ⅱ-8-10 児童虐待の通告義務の認知度－性・年齢階級別

	総数	も 通 告 先 も 含 め 知 っ て い る	が 通 告 先 は 知 ら な い が 通 告 義 務 は 知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
総数	100.0 (5,944)	22.8	45.0	30.3	1.9
男	100.0 (2,718)	<u>19.8</u>	40.8	37.6	1.8
		60.6			
20～29歳	100.0 (280)	17.9	34.6	45.4	2.1
30～39歳	100.0 (368)	18.8	39.4	41.0	0.8
40～49歳	100.0 (468)	20.9	44.0	34.0	1.1
50～59歳	100.0 (453)	22.1	40.2	35.8	2.0
60～69歳	100.0 (508)	18.7	40.4	40.0	1.0
70～79歳	100.0 (409)	20.3	44.7	32.8	2.2
80歳以上	100.0 (232)	18.5	39.7	37.1	4.7
(再掲)65歳以上	100.0 (943)	19.5	42.3	35.6	2.5
女	100.0 (3,226)	<u>25.4</u>	48.4	24.2	1.9
		73.8			
20～29歳	100.0 (285)	25.3	43.5	30.5	0.7
30～39歳	100.0 (448)	28.1	49.3	22.1	0.4
40～49歳	100.0 (589)	27.7	51.8	20.2	0.3
50～59歳	100.0 (478)	30.8	52.7	15.7	0.8
60～69歳	100.0 (551)	26.3	48.6	22.9	2.2
70～79歳	100.0 (526)	20.2	49.6	25.9	4.4
80歳以上	100.0 (348)	17.2	37.6	40.2	4.9
(再掲)65歳以上	100.0 (1,194)	19.5	46.3	30.1	4.1

イ 児童虐待の通告義務の認知度

－世帯類型（3・6・18歳未満の子供の有無、高齢者・母子・父子・その他の世帯）別

「通告義務があることを、通告先も含め知っている」の割合は、母子世帯では、4割超

児童虐待の通告義務の認知度を世帯類型別にみると、「通告義務があることを、通告先も含め知っている」と「通告先は知らないが、通告義務があることは知っている」を合わせた割合は、「子供がいる世帯」では、総数と比べて高く、7割以上となっている。

また、母子世帯では、「通告義務があることを、通告先も含め知っている」の割合が45.9%で、最も高くなっている。（表Ⅱ-8-11）

表Ⅱ-8-11 児童虐待の通告義務の認知度－世帯類型（3・6・18歳未満の子供の有無、高齢者・母子・父子・その他の世帯）別

		総数	も 通 含 め 義 務 知 っ て あ い る こ と を 、 通 告 先	が 通 告 先 は 知 ら な い が 知 っ て い る 、 通 告 義 務	知 ら な い	無 回 答
総数		100.0 (5,944)	22.8	45.0	30.3	1.9
			67.8			
世帯類型 (子供の有無)別	3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (334)	27.8	45.2	25.7	1.2
			73.1			
	3歳未満の子供がいない世帯	100.0 (5,564)	22.5	44.9	30.6	1.9
	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (520)	27.3	45.2	26.5	1.0
			72.5			
	6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (5,378)	22.4	44.9	30.7	1.9
(高齢者・母子・父子・その他)世帯類型別	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (1,172)	28.2	45.5	25.3	1.0
			73.7			
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (4,733)	21.5	44.9	31.6	2.0
(高齢者・母子・父子・その他)世帯類型別	高齢者世帯	100.0 (1,336)	19.6	44.2	32.9	3.3
	母子世帯	100.0 (37)	45.9	35.1	18.9	-
	父子世帯	100.0 (6)	16.7	33.3	50.0	-
	その他の世帯	100.0 (4,333)	23.6	45.3	29.7	1.4

第9章 障害者支援

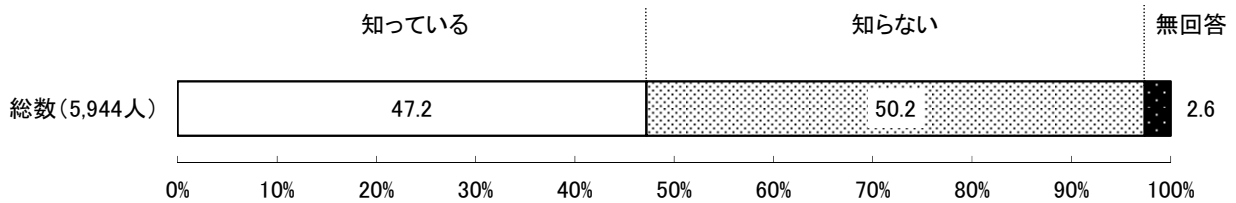
1 障害者差別解消法の認知度

(1) 障害者差別解消法の認知度

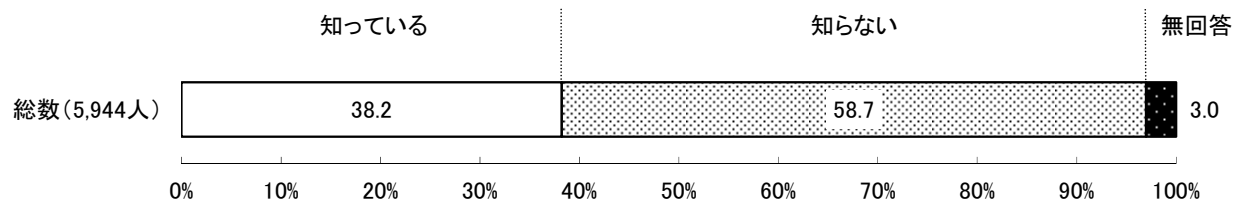
「不当な差別的取扱いの禁止」の割合が最も高く、47.2%

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）の内容について知っているか聞いたところ、「知っている」人の割合は、「不当な差別的取扱いの禁止」が47.2%、「合理的配慮の提供」が38.2%、「行政機関等による住民等への普及・啓発活動」が29.6%で、「不当な差別的取扱いの禁止」が最も高くなっている。（図Ⅱ-9-1～図Ⅱ-9-3）

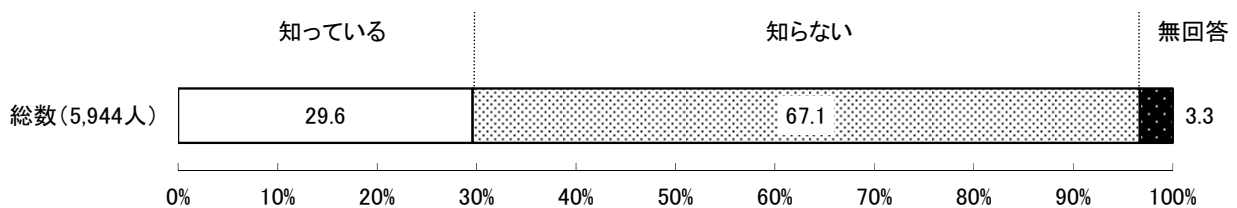
図Ⅱ-9-1 障害者差別解消法の認知度（不当な差別的取扱いの禁止）



図Ⅱ-9-2 障害者差別解消法の認知度（合理的配慮の提供）



図Ⅱ-9-3 障害者差別解消法の認知度（行政機関等による住民等への普及・啓発活動）



ア 障害者差別解消法の認知度－性・年齢階級別

60代では、いずれの内容についても、男女ともに「知っている」の割合が総数に比べて高い

障害者差別解消法の認知度を性別にみると、不当な差別的取扱いの禁止については、男女ともに「知らない」の割合が5割となっている。

合理的配慮の提供については、男女ともに「知らない」の割合が58.7%となっている。

行政機関等による住民等への普及・啓発活動については、男女ともに「知らない」の割合が6割を超えている。

一方、性・年齢階級別にみると、60代では、いずれの内容についても、男女ともに「知っている」の割合が、総数に比べて高くなっている。(表Ⅱ-9-1～表Ⅱ-9-3)

表Ⅱ-9-1 障害者差別解消法の認知度(不当な差別的取扱いの禁止)－性・年齢階級別

	総数	知っている	知らない	無回答
総数	100.0 (5,944)	<u>47.2</u>	50.2	2.6
男	100.0 (2,718)	47.9	<u>50.0</u>	2.1
20～29歳	100.0 (280)	41.4	57.1	1.4
30～39歳	100.0 (368)	43.8	54.9	1.4
40～49歳	100.0 (468)	50.2	48.5	1.3
50～59歳	100.0 (453)	54.5	43.7	1.8
60～69歳	100.0 (508)	<u>51.2</u>	47.6	1.2
70～79歳	(100) (409)	46.2	50.6	3.2
80歳以上	100.0 (232)	40.5	53.4	6.0
(再掲) 65歳以上	100.0 (943)	46.6	50.2	3.3
女	100.0 (3,226)	46.6	<u>50.3</u>	3.1
20～29歳	100.0 (285)	43.5	55.4	1.1
30～39歳	100.0 (448)	47.5	52.0	0.4
40～49歳	100.0 (589)	49.2	49.7	1.0
50～59歳	100.0 (478)	51.3	47.3	1.5
60～69歳	100.0 (551)	<u>54.8</u>	43.0	2.2
70～79歳	100.0 (526)	43.2	50.6	6.3
80歳以上	100.0 (348)	29.3	60.1	10.6
(再掲) 65歳以上	100.0 (1,194)	41.6	51.7	6.7

表Ⅱ-9-2 障害者差別解消法の認知度(合理的配慮の提供)－性・年齢階級別

	総数	知っている	知らない	無回答
総数	100.0 (5,944)	<u>38.2</u>	58.7	3.0
男	100.0 (2,718)	38.9	<u>58.7</u>	2.4
20～29歳	100.0 (280)	32.5	66.1	1.4
30～39歳	100.0 (368)	35.3	63.3	1.4
40～49歳	100.0 (468)	39.1	59.6	1.3
50～59歳	100.0 (453)	41.5	56.7	1.8
60～69歳	100.0 (508)	<u>43.1</u>	55.7	1.2
70～79歳	100.0 (409)	38.9	56.7	4.4
80歳以上	100.0 (232)	37.5	54.7	7.8
(再掲) 65歳以上	100.0 (943)	40.1	55.7	4.2
女	100.0 (3,226)	37.7	<u>58.7</u>	3.6
20～29歳	100.0 (285)	32.3	66.7	1.1
30～39歳	100.0 (448)	33.9	65.6	0.4
40～49歳	100.0 (589)	35.7	63.2	1.2
50～59歳	100.0 (478)	38.1	60.5	1.5
60～69歳	100.0 (551)	<u>47.7</u>	49.7	2.5
70～79歳	100.0 (526)	39.7	52.9	7.4
80歳以上	100.0 (348)	30.7	56.9	12.4
(再掲) 65歳以上	100.0 (1,194)	38.9	53.2	7.9

表Ⅱ-9-3 障害者差別解消法の認知度（行政機関等による住民等への普及・啓発活動）－性・年齢階級別

	総数	知っている	知らない	無回答
総数	100.0 (5,944)	<u>29.6</u>	67.1	3.3
男	100.0 (2,718)	32.1	<u>65.5</u>	2.5
20～29歳	100.0 (280)	22.9	75.7	1.4
30～39歳	100.0 (368)	27.4	71.2	1.4
40～49歳	100.0 (468)	29.9	67.9	2.1
50～59歳	100.0 (453)	35.1	63.1	1.8
60～69歳	100.0 (508)	<u>36.4</u>	62.2	1.4
70～79歳	100.0 (409)	35.0	60.9	4.2
80歳以上	100.0 (232)	34.5	58.6	6.9
(再掲) 65歳以上	100.0 (943)	36.2	59.9	3.9
女	100.0 (3,226)	27.5	<u>68.4</u>	4.0
20～29歳	100.0 (285)	22.1	76.5	1.4
30～39歳	100.0 (448)	26.8	72.3	0.9
40～49歳	100.0 (589)	27.0	72.0	1.0
50～59歳	100.0 (478)	27.4	70.9	1.7
60～69歳	100.0 (551)	<u>33.2</u>	63.7	3.1
70～79歳	100.0 (526)	29.7	62.5	7.8
80歳以上	100.0 (348)	21.6	64.1	14.4
(再掲) 65歳以上	100.0 (1,194)	28.5	62.7	8.8

イ 障害者差別解消法の認知度

－世帯類型（6歳未満の子供、要介護・要支援認定、障害者手帳取得者の有無）別

「知らない」の割合は、いずれの世帯類型でも、「知っている」に比べて高い

障害者差別解消法の認知度を世帯類型別にみると、不当な差別的取扱いの禁止について「知らない」の割合は、いずれの世帯類型でも、「知っている」に比べて高くなっている。

合理的配慮の提供について「知らない」の割合は、いずれの世帯類型でも、5割を超えている。

行政機関等による住民等への普及・啓発活動について「知らない」の割合は、いずれの世帯類型でも、6割以上となっている。（表Ⅱ-9-4～表Ⅱ-9-6）

表Ⅱ-9-4 障害者差別解消法の認知度（不当な差別的取扱いの禁止）－世帯類型別

			総数	知っている	知らない	無回答
総数			100.0 (5,944)	47.2	50.2	2.6
世帯類型	子供の有無	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (520)	<u>47.9</u>	<u>51.3</u>	0.8
		6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (5,378)	<u>47.3</u>	<u>49.9</u>	2.8
	要介護・要支援認定の有無	要介護・要支援認定を受けている世帯	100.0 (393)	<u>39.7</u>	<u>53.7</u>	6.6
		要介護・要支援認定を受けていない世帯	100.0 (5,364)	<u>47.9</u>	<u>50.0</u>	2.2
	手帳の有無	手帳取得者がいる世帯	100.0 (604)	<u>45.4</u>	<u>50.0</u>	4.6
		手帳取得者がいない世帯	100.0 (5,036)	<u>47.3</u>	<u>50.5</u>	2.2

表Ⅱ-9-5 障害者差別解消法の認知度（合理的配慮の提供）－世帯類型別

			総数	知っている	知らない	無回答
総数			100.0 (5,944)	38.2	58.7	3.0
世帯類型	子供の有無	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (520)	34.6	<u>64.6</u>	0.8
		6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (5,378)	38.6	<u>58.1</u>	3.2
	支援認定・要介護の要	要介護・要支援認定を受けている世帯	100.0 (393)	34.6	<u>57.5</u>	7.9
		要介護・要支援認定を受けていない世帯	100.0 (5,364)	38.4	<u>59.1</u>	2.5
	手帳の有無	手帳取得者がいる世帯	100.0 (604)	39.7	<u>55.1</u>	5.1
		手帳取得者がいない世帯	100.0 (5,036)	37.9	<u>59.6</u>	2.5

表Ⅱ-9-6 障害者差別解消法の認知度（行政機関等による住民等への普及・啓発活動）

－世帯類型別

			総数	知っている	知らない	無回答
総数			100.0 (5,944)	29.6	67.1	3.3
世帯類型	子供の有無	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (520)	25.2	<u>73.8</u>	1.0
		6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (5,378)	30.1	<u>66.3</u>	3.5
	支援認定・要介護の要	要介護・要支援認定を受けている世帯	100.0 (393)	24.7	<u>67.4</u>	7.9
		要介護・要支援認定を受けていない世帯	100.0 (5,364)	29.9	<u>67.3</u>	2.8
	手帳の有無	手帳取得者がいる世帯	100.0 (604)	31.6	<u>62.6</u>	5.8
		手帳取得者がいない世帯	100.0 (5,036)	29.2	<u>68.0</u>	2.8

2 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組

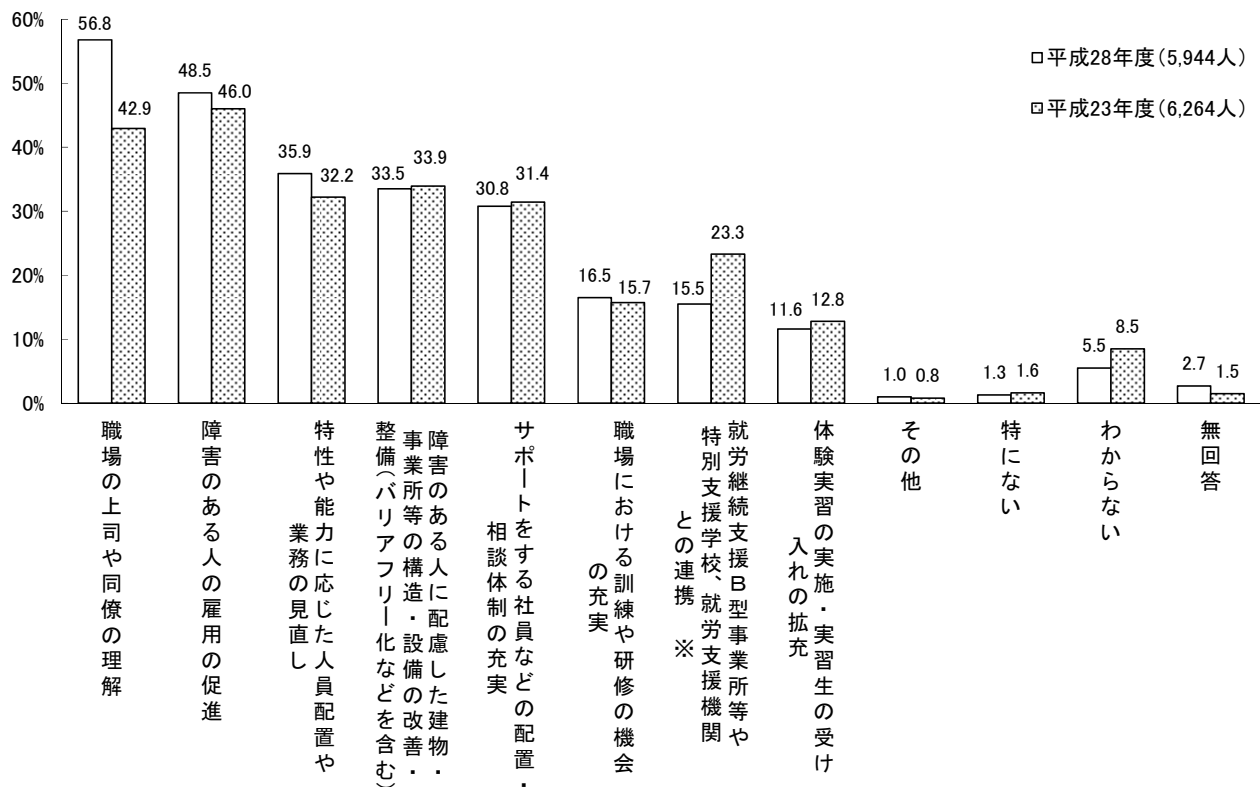
(1) 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高く、56.8%

障害のある人の就労に向けた企業などの取組として重要だと思うものを聞いたところ、「職場の上司や同僚の理解」の割合が56.8%で最も高く、次いで「障害のある人の雇用の促進」が48.5%となっている。

平成23年度調査と比べると、「職場の上司や同僚の理解」の割合は13.9ポイント増加している。(図Ⅱ-9-4)

図Ⅱ-9-4 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔複数回答〕－平成23年度調査との比較



注) 平成23年度調査では、※は「作業所や特別支援学校、就労支援機関との連携」としていた。

ア 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔複数回答〕

－性・年齢階級、介護等グループ別

男女ともに、「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高い

障害者の一般就労へ向けた企業などの取組を性・年齢階級別にみると、男女ともに「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高く、次いで「障害のある人への雇用の促進」となっている。

また、「職場の上司や同僚の理解」の割合は、女性の20代が63.5%、30代が66.3%で、それぞれ総数（56.8%）に比べて、6.7ポイント、9.5ポイント高くなっている。（表Ⅱ-9-7）

本調査の調査票①（世帯票）で、「介護等が必要な人がいる」と回答した世帯の世帯員のうち、調査票②（意識票）を回答した20歳以上の方を、以下のとおり2つに区分した。

介護等グループ（2区分）

- 1 介護等が必要な人グループ（187人）
- 2 介護等をしている人グループ（204人）

※「介護等」に関する集計結果は、本報告書第1部第12章（P73）に掲載している。

表Ⅱ-9-7 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔複数回答〕

—性・年齢階級、介護等グループ別

	総数	障害のある人への雇用の促進	障害のある人に配慮した建物・事業所の構造・設備の改善・整備（バリアフリー化などを含む）	職場の上司や同僚の理解	サポートをする社員などの配置・相談体制の充実	体験実習の実施・実習生の受け入れの拡充	職場における訓練や研修の機会の充実	特性や能力に応じた人員配置や業務の見直し	就労継続・支援B型事業所等や特別支援学校、就労支援機関との連携	その他	特にない	わからない	無回答
総数	100.0 (5,944)	48.5	33.5	<u>56.8</u>	30.8	11.6	16.5	35.9	15.5	1.0	1.3	5.5	2.7
男	100.0 (2,718)	<u>50.9</u>	35.8	<u>54.9</u>	30.0	12.1	18.0	35.2	14.4	1.2	1.3	5.2	2.3
20～29歳	100.0 (280)	44.6	36.1	57.1	28.6	14.6	21.1	38.9	13.6	0.4	1.4	3.2	1.8
30～39歳	100.0 (368)	42.1	34.0	56.5	36.7	12.0	17.1	47.0	13.6	3.3	0.8	2.2	1.1
40～49歳	100.0 (468)	50.4	33.1	58.3	34.2	10.9	17.1	33.1	15.2	2.1	2.1	3.6	1.1
50～59歳	100.0 (453)	53.4	38.0	52.8	28.7	12.8	19.0	38.6	15.2	0.9	0.9	4.4	1.5
60～69歳	100.0 (508)	53.7	43.5	55.7	27.8	11.8	17.9	34.3	14.6	0.4	0.8	3.9	3.0
70～79歳	100.0 (409)	56.0	31.1	52.3	29.6	13.2	19.6	27.1	16.9	0.5	1.0	7.8	2.9
80歳以上	100.0 (232)	53.0	31.0	49.6	21.1	9.1	12.5	25.4	8.6	0.4	2.6	15.1	6.5
(再掲)65歳以上	100.0 (943)	53.9	35.2	52.9	26.6	11.7	17.3	29.0	13.4	0.4	1.5	8.6	3.8
女	100.0 (3,226)	<u>46.5</u>	31.6	<u>58.3</u>	31.5	11.3	15.3	36.4	16.4	0.8	1.3	5.7	3.0
20～29歳	100.0 (285)	41.8	30.9	<u>63.5</u>	37.9	7.0	15.4	39.6	15.8	0.7	0.7	3.9	1.8
30～39歳	100.0 (448)	49.1	33.9	<u>66.3</u>	37.3	8.7	15.2	41.1	17.4	0.9	0.7	2.2	0.7
40～49歳	100.0 (589)	47.4	31.9	59.9	30.9	10.2	11.9	41.1	19.9	1.4	1.4	2.9	1.5
50～59歳	100.0 (478)	50.6	32.2	56.9	32.8	11.5	13.4	37.2	17.6	0.8	0.8	5.0	1.7
60～69歳	100.0 (551)	49.4	37.0	57.2	30.5	13.4	16.2	40.5	18.9	0.9	0.9	3.4	2.2
70～79歳	100.0 (526)	47.9	26.2	55.7	29.3	14.4	19.8	28.7	14.4	0.4	1.7	7.6	6.7
80歳以上	100.0 (348)	33.6	27.6	48.9	22.4	11.2	15.8	23.9	7.5	-	2.9	17.8	6.9
(再掲)65歳以上	100.0 (1194)	44.1	28.7	53.9	27.1	13.6	18.5	30.1	13.5	0.3	1.9	9.8	5.6
介護等が必要な人	100.0 (187)	40.1	24.6	44.4	17.6	10.7	18.7	23.5	7.0	-	1.6	19.8	8.6
介護等をしている人	100.0 (204)	46.1	28.4	54.9	29.9	10.8	16.2	30.9	18.1	1.0	1.5	9.3	3.4

イ 障害者の一般就労に向けた企業などの取組〔複数回答〕

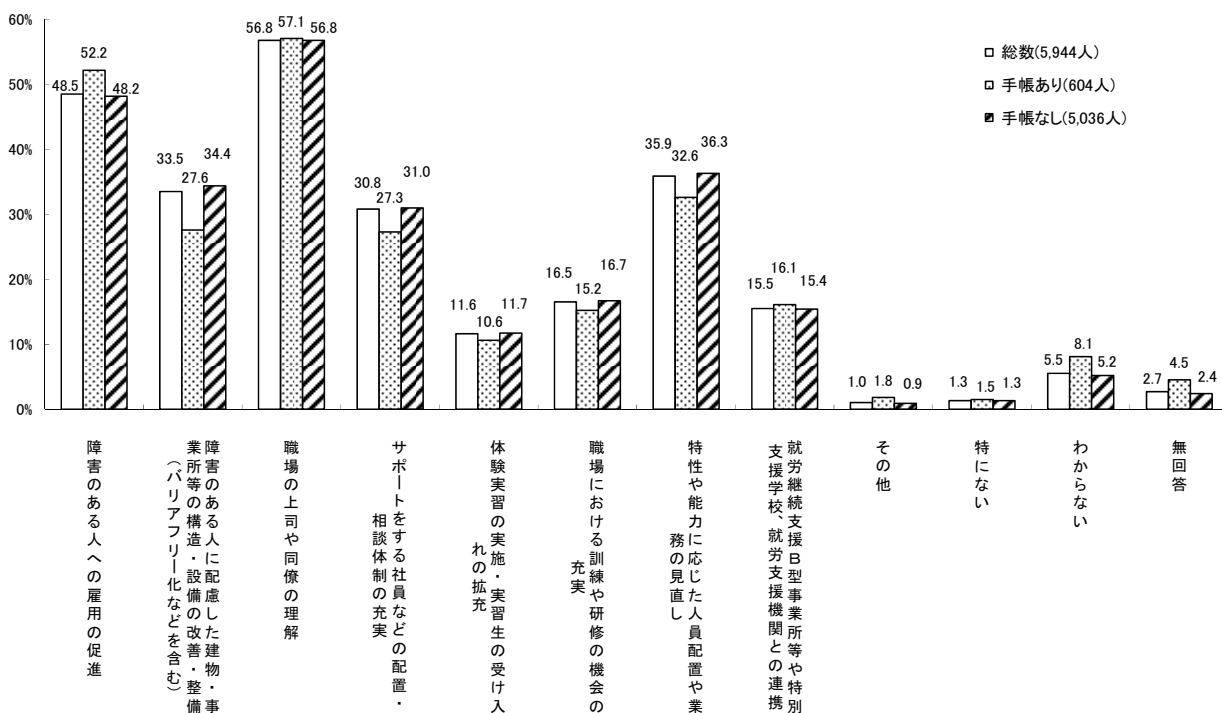
－身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得状況別

「手帳を取得している人」、「手帳を取得していない人」とともに、「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高く、5割超

障害者の一般就労に向けた企業などの取組を手帳の取得状況別にみると、「手帳を取得している人（手帳あり）」「手帳を取得していない人（手帳なし）」とともに、「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高く（57.1%、56.8%）、次いで「障害のある人への雇用の促進」となっている（52.2%、48.2%）。（図Ⅱ-9-5）

図Ⅱ-9-5 障害者の一般就労に向けた企業などの取組〔複数回答〕

－身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得状況別



注) 手帳取得している人（手帳あり）には、「申請中」を含めている。

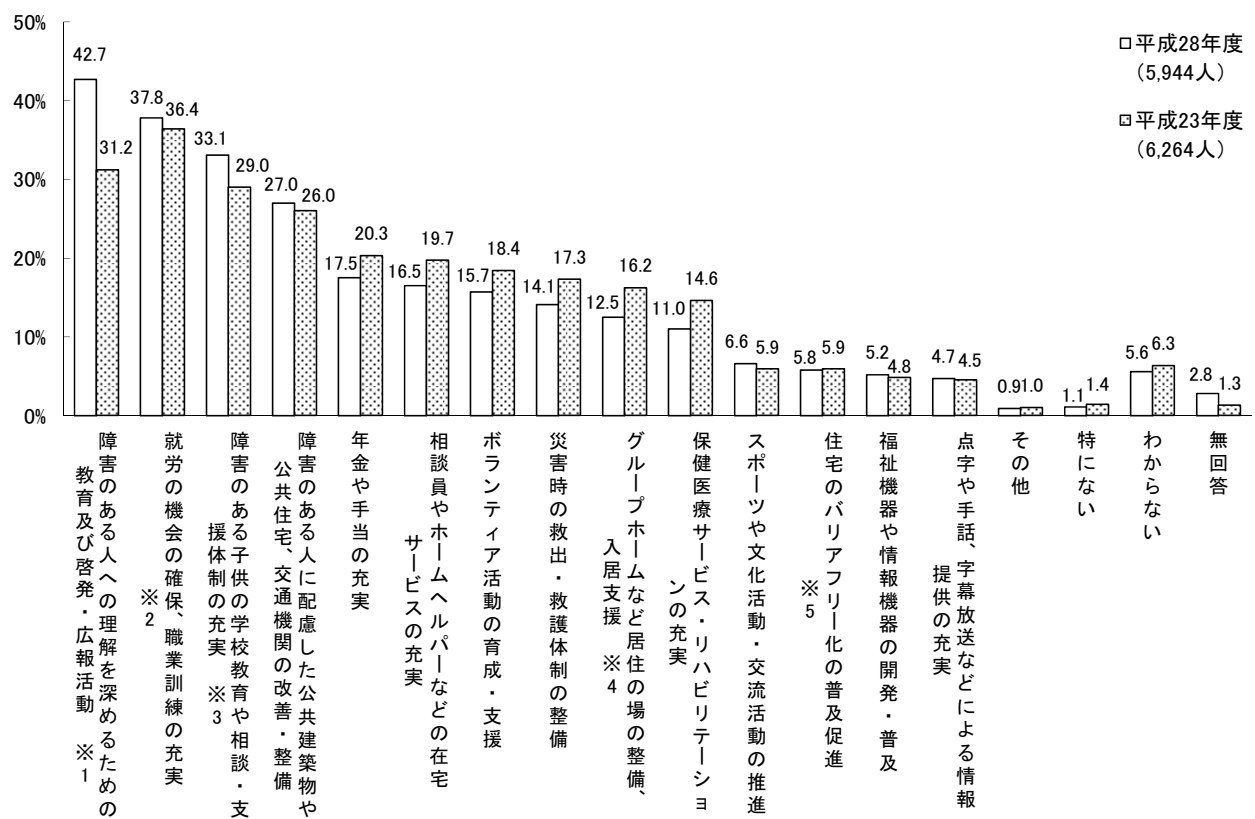
3 重要だと思う障害者支援策

(1) 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が最も高く、42.7%

障害のある人とない人がともに地域社会で暮らしていくために、行政の施策として、どのようなことが重要だと思うか聞いたところ、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が42.7%で最も高く、次いで「就労の機会の確保、職業訓練の充実」が37.8%、「障害のある子供の学校教育や相談・支援体制の充実」が33.1%となっている。(図Ⅱ-9-6)

図Ⅱ-9-6 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕－平成23年度調査との比較



注) 平成23年度調査では、※1は「障害のある人への理解を深めるための啓発・広報活動」、※2は「職業訓練の充実、就労の機会の確保」、※3は「障害のある子供の相談・支援体制や学校教育の充実」、※4は「グループホームやケアホームなど居住の場の整備、入居支援」、※5は「民間住宅のバリアフリー化の普及促進」としていた。

ア 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕－性・年齢階級、介護等グループ別

男女ともに「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が最も高く、4割

重要だと思う障害者支援策を性別でみると、男女ともに、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が、男性44.0%、女性41.5%で、最も高くなっている。

性・年齢階級別にみると、男女ともに60代では、「就労の機会の確保、職業訓練の充実」の割合が、男性43.3%、女性42.6%で、総数(37.8%)に比べて高くなっている。

介護等グループ別にみると、介護等が必要な人グループ、介護等をしている人グループともに、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が最も高く、介護等が必要な人グループが40.1%、介護等をしている人グループが47.5%となっている。(表Ⅱ-9-8)

表Ⅱ-9-8 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕－性・年齢階級、介護等グループ別

	総数	障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動	ボランティア活動の育成・支援	障害のある子供の学校教育や相談・支援体制の充実	就労の機会の確保、職業訓練の充実	保健医療サービス・リハビリテーションの充実	年金や手当の充実	相談員やホームヘルパーなどの在宅サービスの充実	福祉機器や情報機器の開発・普及	善・整備	障害のある人に配慮した公共建築物や公共住宅、交通機関の改善	点字や手話、字幕放送などによる情報提供の充実	住宅のバリアフリー化の普及促進	スポーツや文化活動・交流活動の推進	グループホームなど居住の場の整備、入居支援	災害時の救出・救護体制の整備	その他	特になし	わからない	無回答
総数	100.0 (5,944)	42.7	15.7	33.1	37.8	11.0	17.5	16.5	5.2	27.0	4.7	5.8	6.6	12.5	14.1	0.9	1.1	5.6	2.8	
男	100.0 (2,718)	44.0	15.7	32.8	38.2	11.7	19.2	15.3	6.5	27.3	3.8	6.2	7.1	11.3	12.1	1.1	1.2	5.6	2.4	
20～29歳	100.0 (280)	41.1	15.4	29.6	35.4	12.5	21.1	11.8	13.2	26.8	7.5	8.6	13.2	6.4	10.7	0.7	2.5	4.6	1.4	
30～39歳	100.0 (368)	44.0	13.0	33.4	37.5	12.5	19.3	17.1	7.6	25.8	3.3	6.0	10.6	9.8	12.5	2.2	1.4	3.3	1.4	
40～49歳	100.0 (468)	44.7	16.7	32.1	36.8	12.0	17.3	15.2	7.3	27.8	3.8	6.4	7.7	11.8	11.5	1.9	1.5	4.9	1.1	
50～59歳	100.0 (453)	47.0	16.8	32.0	40.4	12.1	18.5	17.4	5.1	29.6	4.4	5.5	4.0	13.9	11.9	0.7	0.7	4.6	1.3	
60～69歳	100.0 (508)	40.7	18.7	34.4	43.3	11.6	17.9	14.6	6.1	30.1	3.1	6.3	6.7	13.2	11.6	0.8	1.2	4.9	3.0	
70～79歳	100.0 (409)	44.0	14.9	35.7	38.4	10.3	22.5	14.9	3.7	25.9	2.2	5.4	5.4	13.2	12.2	0.5	0.5	7.1	4.2	
80歳以上	100.0 (232)	47.8	11.2	29.7	30.2	10.3	19.0	15.5	4.3	21.6	2.6	6.0	3.0	6.5	15.1	0.9	1.3	12.5	6.0	
(再掲)65歳以上	100.0 (943)	44.0	15.0	33.2	37.3	10.6	20.3	15.2	4.9	26.4	2.5	5.8	5.2	11.2	13.0	0.8	1.0	8.0	4.3	
女	100.0 (3,226)	41.5	15.7	33.4	37.4	10.4	16.2	17.4	4.1	26.8	5.5	5.4	6.3	13.5	15.8	0.7	1.0	5.6	3.1	
20～29歳	100.0 (285)	47.0	13.0	36.1	31.6	11.9	18.2	15.4	9.1	28.8	10.2	6.7	7.7	7.4	14.4	0.7	0.4	2.8	1.4	
30～39歳	100.0 (448)	44.9	12.7	42.9	39.7	10.7	15.6	16.5	2.7	25.0	6.0	3.3	8.3	10.5	13.8	2.0	1.3	5.1	1.1	
40～49歳	100.0 (589)	44.1	16.1	35.1	39.0	8.7	12.1	18.5	3.7	29.9	6.3	4.9	8.0	13.4	13.4	1.2	1.0	3.6	1.5	
50～59歳	100.0 (478)	41.0	17.6	33.3	41.0	11.9	12.8	18.8	4.2	29.9	5.2	6.3	4.8	16.1	17.6	0.2	0.6	4.4	1.5	
60～69歳	100.0 (551)	39.2	17.8	34.1	42.6	11.1	16.7	18.5	3.8	29.0	5.4	4.7	5.4	17.8	17.8	0.5	0.7	3.4	2.5	
70～79歳	100.0 (526)	40.5	16.2	29.7	34.2	9.3	21.5	17.3	2.9	23.4	3.8	6.3	6.1	15.8	17.7	0.2	1.5	6.8	5.9	
80歳以上	100.0 (348)	34.2	14.7	21.3	27.3	10.1	17.8	14.7	4.3	19.5	3.2	6.6	3.2	9.2	15.2	-	1.4	15.5	8.9	
(再掲)65歳以上	100.0 (1,194)	38.5	16.1	28.5	34.8	9.6	19.5	16.6	3.3	23.6	4.2	5.8	5.3	14.2	17.1	0.1	1.3	8.6	5.9	
介護等が必要な人	100.0 (187)	40.1	12.8	20.9	20.3	10.2	22.5	11.2	2.7	21.4	3.2	6.4	1.6	9.1	13.9	-	0.5	18.2	8.6	
介護等をしている人	100.0 (204)	47.5	13.2	22.5	31.9	17.2	23.0	14.7	1.5	25.0	2.0	7.8	2.9	20.1	16.2	-	1.0	6.4	4.9	

イ 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕

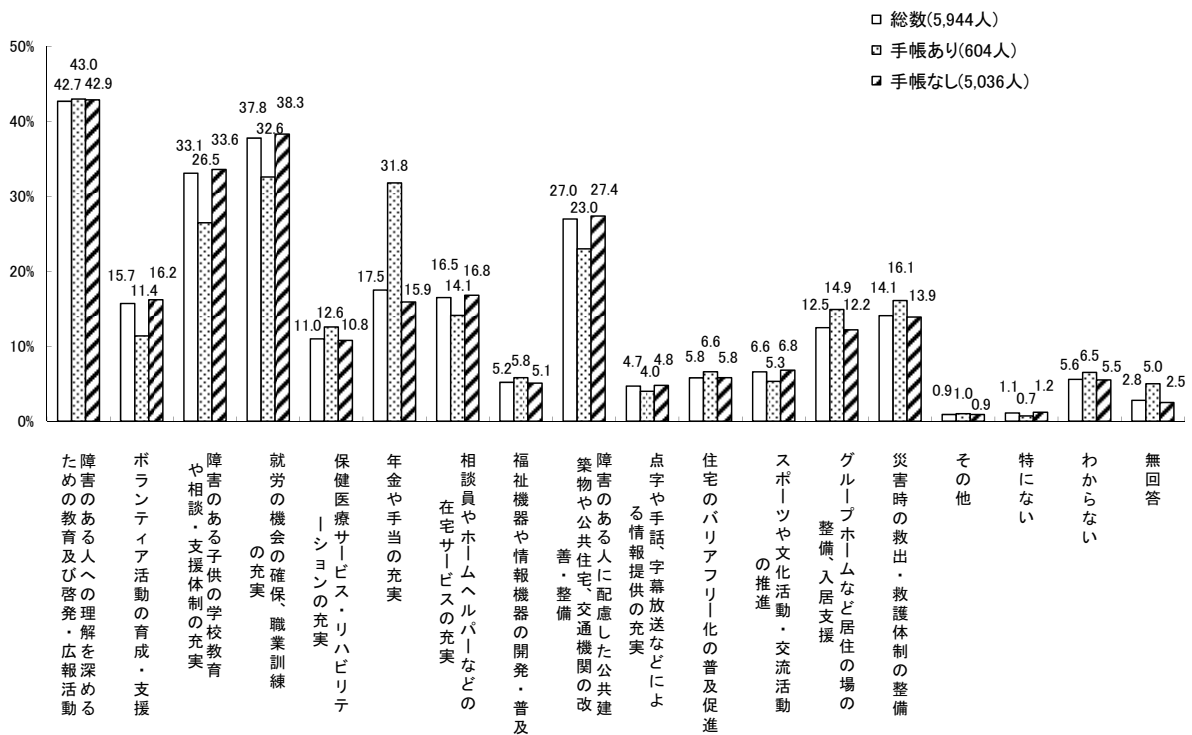
－身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得状況別

「手帳を取得している人」は、「手帳を取得していない人」に比べて「年金や手当の充実」の割合が高く、3割

重要だと思う障害者支援策を障害者手帳の取得状況別にみると、「手帳を取得している人（手帳あり）」は、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が43.0%で最も高く、次いで、「就労の機会の確保、職業訓練の充実」が32.6%、「年金や手当の充実」が31.8%となっている。「年金や手当の充実」の割合は、「手帳を取得していない人（手帳なし）」（15.9%）に比べて、15.9ポイント高くなっている。（図Ⅱ-9-7）

図Ⅱ-9-7 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕

－身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得状況別



注) 手帳を取得している人（手帳あり）には、「申請中」を含めている。